



2023年11月29日

各位

会社名 株式会社 ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 毅
(コード番号：6731 東証スタンダード市場
問合せ先 経営管理本部 本部長 岩井 亨
(TEL. 050-1780-3296)

構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、構造改革の実施を決定いたしましたのでお知らせします。なお、当社は、2023年1月18日付け開示「構造改革の実施に関するお知らせ」、「人員削減等の合理化に関するお知らせ」、また2022年7月21日付開示（PR情報）「業績改善・企業価値向上のための施策について」において、固定コストの削減を掲げておりましたが、11月14日公表をいたしました2023年9月期決算短信〔日本基準〕（連結）での現在の当社グループの業績、財務状況を踏まえ、更なる対応として、今回の構造改革の実施を決定いたしました。

記

1. 構造改革実施の背景

当社は、2023年の1月18日付けのプレスリリースでも発表した通り、当社全従業員の約40%の人員削減、大阪本社オフィスを大規模に縮小した移転や当社グループでの経費削減等を実施し、年間で約6億円の経費削減を実行できるまでになりました。しかし、株価の低迷により前回資金調達において発行した第16回新株予約権の行使による調達が計画通りに進んでいない状況が続いております。このような状況を受けて、2023年8月上旬ごろから、当社取締役会において、当社グループの現状の売上、利益を前提にした当社の規模縮小を行う構造改革の実施に関する議論を本格化させました。繰り返し議論を行った結果、足元の資金繰りを勘案し、本構造改革を実施する必要があるという結論に達しました。当社は2018年9月期以降、経常的に赤字を計上しておりましたが、以下に説明する構造改革によって、月々の当社グループの固定費を更に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

2. 構造改革の内容

当社は、早期に当社の収益性の改善を可能とするべく、事業構造を転換し、構造改革を実施することと致しました。具体的には、以下の施策を致します。

当社グループ全従業員の約20%の人員を削減

当社グループは2023年9月30日現在76名の体制となっておりますが、2024年3月を目処に本構造改革により約60名の体制と致します。

これにより、ひと月当たり約800万円、年間で約9,600万円の人件費の削減を予定しております。

(1) 東京オフィスの移転

東京オフィスの移転を2024年5月頃を目途に検討しており、ひと月当たり約350万円、年間で約4,200万円の削減が実現できるオフィス移転を検討しております。

移転候補先は、現在、検討をしております。

(2) 経費の削減

本日公表の「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」の通り、第42期定時株主総会議案で承認される事を前提に、2024年9月期の3月予定で減資を予定しております。この減資による租税公課の削減で約6,000万円の削減を予定しております。またAV関連事業、家電事業での利益率の低い製品群を見直し倉庫保管料の削減や製品開発などに関連する報酬や第42期定時株主総会議案で承認される事を前提に株式併合による株式管理料などの支払報酬の削減、その他経費についてあらゆる経費削減をゼロベースから実施し年間で約4,400万円の削減を予定しております。

3. 今後の見通し

本構造改革により、年間で約2億円の削減効果を見込んでおります。

また、この構造改革に必要な費用は、約1億1,700万円と見込んでおり、必要な費用は本日開示いたしました、資金調達によって充当する予定です。